

# 平成 29 年度沖縄・北方関係予算

第一特別調査室 松本 大瑚

## はじめに

沖縄振興予算及び北方対策費<sup>1</sup>を含む平成 29 年度予算は、平成 28 年 12 月 22 日に閣議決定された。

平成 29 年度沖縄振興予算は 3,150 億円となり、対前年度（3,350 億円）比で 200 億円減となった。

北方対策費のうち、平成 29 年度内閣府北方対策本部予算は 16 億 700 万円となり、対前年度比で 90 万円増となった。

本稿では、両予算の概要について紹介する。

## 1. 沖縄振興予算

### （1）沖縄振興予算の枠組み

沖縄振興については、昭和 47（1972）年の本土復帰以降、10 年おきに策定される振興（開発）計画に基づき進められてきた。昭和 47（1972）～平成 23（2011）年度までの 40 年間における沖縄振興予算額は累計で 10.2 兆円に上る。

第 1 次～第 3 次（昭和 47（1972）～平成 13（2001）年度）までの「沖縄振興開発計画」は沖縄振興開発特別措置法に基づき策定され、「本土との格差是正」に重点が置かれていた。第 4 次以降（平成 14（2002）年度～）は、沖縄振興特別措置法に基づき「沖縄振興計画」が策定されることとなり、「民間主導の自立型経済の構築」に重点が置かれている。現行計画となる第 5 次（平成 24（2012）～33（2021）年度）からは、県の主体性をより尊重するため、振興計画の策定主体が国から県に改められた（国は基本方針を策定）<sup>2</sup>。

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること、②平成 24 年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる「沖縄振興一括交付金」が導入されたこと、③他の都道府県と比べ公共事業等に対する補助率が高率であること<sup>3</sup>、といった点が挙げられる。

<sup>1</sup> 政府の北方対策費には、内閣府北方対策本部予算のほかに、外務省予算（北方四島住民との交流対策費、北方領土復帰期成同盟補助金等）、農林水産省予算（北方海域出漁者経営安定支援事業費）、国土交通省予算（北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金）が含まれるが、本稿においては、「内閣府北方対策本部予算」について説明する。

<sup>2</sup> 「沖縄振興基本方針」（平成 24 年 5 月 11 日内閣総理大臣決定）及び「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」（平成 24 年 5 月沖縄県決定）がそれぞれ策定されている。

<sup>3</sup> 沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられている。例えば、河川改修では本土の 2 分の 1 に対し、沖縄は 10 分の 9 とされている。

図表 1 沖縄振興計画による振興策



(出所) 首相官邸「沖縄振興の必要性」〈[http://www.kantei.go.jp/jp/headline/okinawa\\_shinko/hitsuyousei.html](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/okinawa_shinko/hitsuyousei.html)〉(平29.1.16最終アクセス)

## (2) 平成29年度沖縄振興予算の概要

平成29年度沖縄振興予算は、第5次沖縄振興計画期間(平成24～33年度)後半における最初の予算となるもので、前年度より200億円減額の3,150億円となった。

沖縄振興予算について、安倍内閣総理大臣は、現行の沖縄振興計画期間中、毎年3,000億円台を確保する旨表明しており、平成27年2月の施政方針演説においても「2021年度まで毎年3,000億円台の予算を確保するとして沖縄との約束を重んじ、その実施に最大限努めてまいります」と述べていた<sup>4</sup>。

一方、米軍普天間飛行場の辺野古移設をめぐる国と沖縄県との対立が続いており<sup>5</sup>、予算への影響を指摘する声もあった<sup>6</sup>。こうした中、政府が平成29年度沖縄振興予算についてどのような対応をするのかが注目された。

平成29年度予算では、沖縄振興一括交付金が大幅に減額される一方、国の直轄事業に係る費用については増額された。新規事業としては、沖縄産業イノベーション創出事業費(10.6億円)、沖縄離島活性化推進事業費(10.8億円)、防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業費(14.8億円)、交通環境イノベーション事業推進調査費(3億円)が計上された。鶴保内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)は、沖縄振興を進める上で必要な予算はしっかりと確保できたとし、一括交付金に対しては県当局や市町村と議論を進めていきたいと述べた。また、翁長沖縄県知事は、総額については全国的に厳しい財政状況の中でそれなりに配慮されたとし、内容面については離島地域の活性化や産業イノベーションの創出に係る事業等が新たに計上されたこと等を評価した<sup>7</sup>。

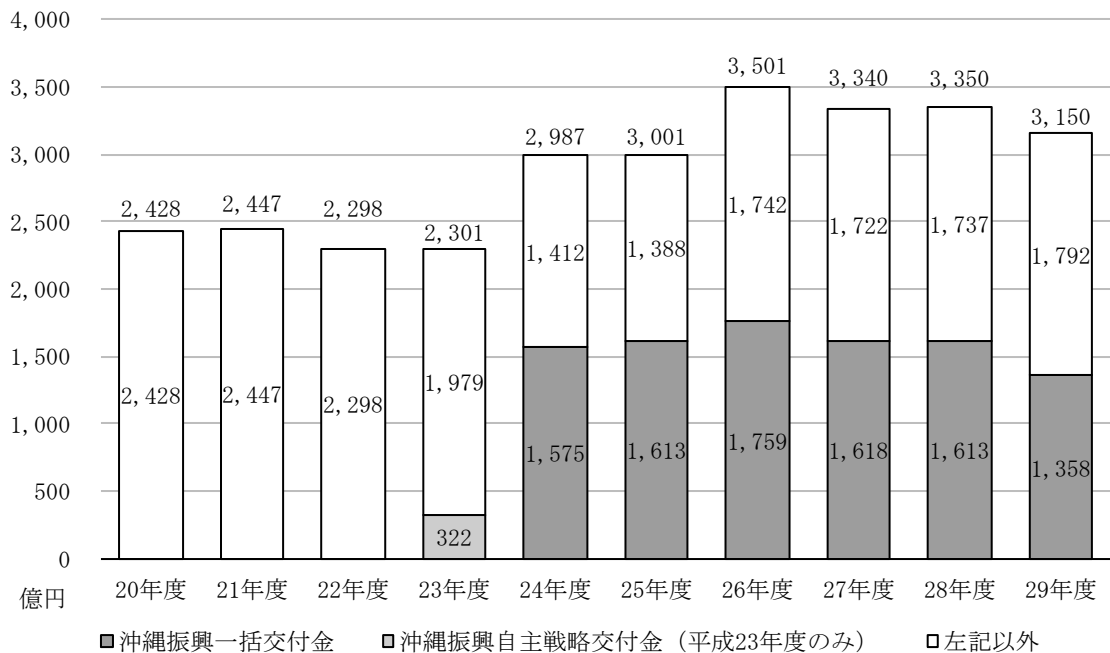
<sup>4</sup> 第189回国会参議院本会議録第5号4頁(平27.2.12)

<sup>5</sup> 普天間飛行場の代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認を翁長知事が取り消した件に関し、国土交通大臣による承認取消しの撤回を求める是正指示に同知事が従わないのは違法であるとして、国は平成28年7月22日に福岡高等裁判所那覇支部に違法確認訴訟を提起し、9月16日に国側勝訴の判決が出された。沖縄県は最高裁に上告したが、12月20日、最高裁は上告を棄却し、判決が確定した。

<sup>6</sup> 平成29年度沖縄振興予算概算要求(3,210億円)は、第2次安倍内閣発足後初めて前年度当初予算額(3,340億円)を下回った。この点に関し、普天間飛行場をめぐる国と対立する翁長知事へのけん制であるとの見方もある(『読売新聞』(平28.8.26)、『沖縄タイムス』(平28.9.1)など)。

<sup>7</sup> 『琉球新報』(平28.12.23)

図表2 平成20年度以降の沖縄振興予算の推移（当初予算ベース）



（出所）政府資料より作成

以下、平成29年度予算の主な項目について概説する。

### ア 沖縄振興一括交付金

沖縄振興一括交付金として、対前年度（1,618億円）比で255億円減となる1,358億円が計上された。

同交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、平成24年3月の沖縄振興特別措置法改正により平成24年度から創設された自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。

同交付金は、①離島振興事業や人材育成事業などのソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②道路整備事業や学校の建築・改築事業などのハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。①のソフト交付金は、移替えずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度であり、沖縄県において県分と市町村分に区分して、県から各市町村にも配分している<sup>8</sup>。②のハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

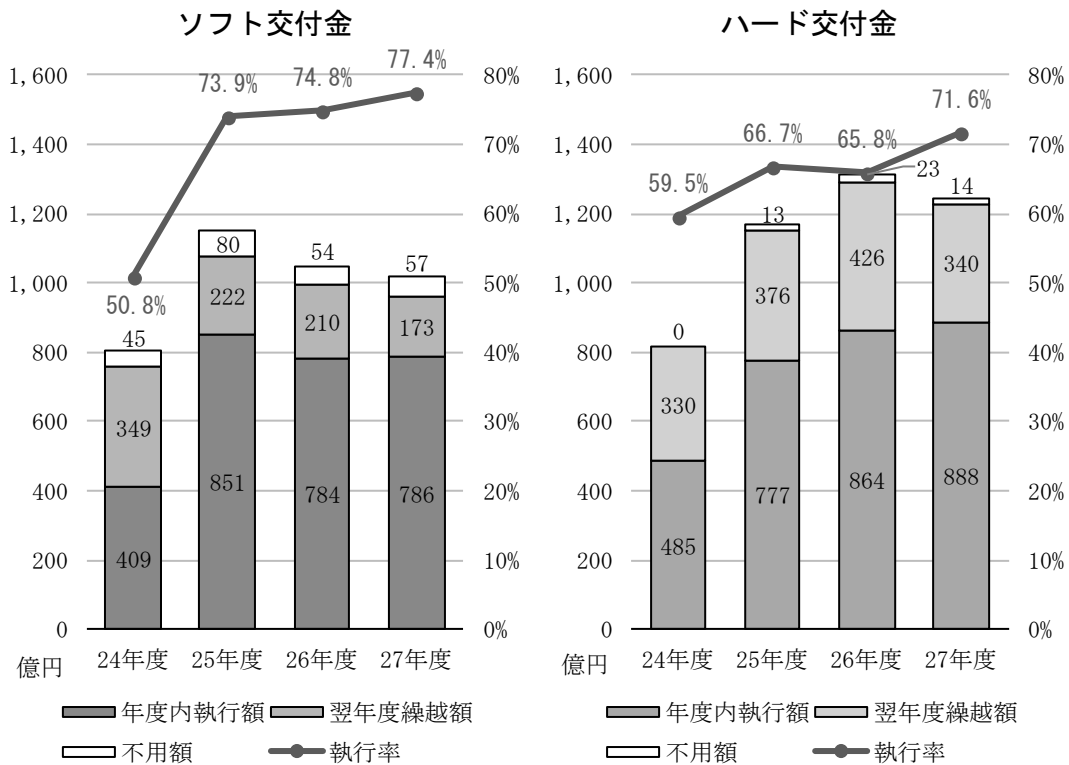
平成29年度予算における沖縄振興一括交付金の内訳は、ソフト交付金が688億円（前年度806億円）、ハード交付金が670億円（同807億円）であり<sup>9</sup>、制度が創設された平

<sup>8</sup> 平成28年度予算では総額806億円のうち、県分は494億円、市町村分は312億円であった。

<sup>9</sup> ハード交付金については平成28年度補正予算に7億円計上されている。

成 24 年度以降で最も低くなった。減額の理由として不用額や繰越額（図表 3）の多さが挙げられている<sup>10</sup>。

図表 3 沖縄振興一括交付金の執行状況



（注）各年度の総額は歳出予算現額（当初予算額、補正予算額及び前年度繰越額の合計）である。

（出所）政府資料より作成

### イ 那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業のため、330 億円（前年度 330 億円）が計上された。

本土各地及び県内離島を結ぶ結節点として機能している那覇空港は地域の拠点空港であり、沖縄の産業の中心である観光の窓口や国際貨物ハブ化の拠点として沖縄振興のため重要な役割を担っている<sup>11</sup>。滑走路 1 本の同空港については、ピーク時間帯には処理容量に達し、慢性的な遅延が発生していることや、トラブル発生時には復旧作業のため閉鎖が必要であることなどから滑走路増設の必要性が指摘され、平成 26 年 1 月に工事が開始された。現在、平成 31 年度末の供用開始を目指して護岸工事及び埋立工事が進めら

<sup>10</sup> 『琉球新報』（平 28. 12. 23）

<sup>11</sup> 平成 27 年の沖縄県の入城観光客数は 776 万 3,000 人と過去最高を更新しており、航空機利用は 729 万 8,600 人（94.0%）と初めて 700 万人台を記録した。また、那覇空港における貨物総取扱量は、成田、関西、羽田に次ぐ国内第 4 位の取扱実績となっている（内閣府沖縄総合事務局『沖縄県経済の概況』（平成 27 年 10 月）50 頁、同『沖縄県経済の概況』（平成 28 年 10 月）50、60 頁）。

れている<sup>12</sup>。

同事業のため、平成 25 年度に初年度経費として 130 億円、26～28 年度に各 330 億円が計上され、29 年度予算においても同額が計上された<sup>13</sup>。

同事業の費用の手当てについては、平成 25 年 12 月の内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、財務大臣及び国土交通大臣の合意において、平成 26～30 年度は毎年度 330 億円を計上し、最終年度の所要額は調整し措置するものとされている<sup>14</sup>。

安倍内閣総理大臣も、平成 26 年 1 月の施政方針演説において、沖縄はアジアと日本をつなぐゲートウェイであり、「アジアとの物流のハブであり、観光客を迎える玄関口として、那覇空港第二滑走路は日本の成長のために不可欠」であるとの認識を示している<sup>15</sup>。

### ウ 沖縄科学技術大学院大学

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、沖縄において世界最高水準の自然科学系の教育を行うことにより、沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資することを目的として<sup>16</sup>、平成 24 年 9 月に開学した大学院大学である。

平成 29 年度の OIST 予算は、世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟（第 4 研究棟）<sup>17</sup>の建設や新規教員の採用など OIST の規模拡大に向けた取組を支援するとともに、OIST 等を核とした産学の相互連携システム形成の進展を図るため、167 億円（前年度 167 億円）が計上された。経費の内訳は、主任研究者（Principal Investigator：PI）を 60 人から 65 人に増員するための経費等を内容とする学園運営費が 155.4 億円（前年度 146.8 億円）、第 4 研究棟建設費等を内容とする学園施設整備費が 11.9 億円（前年度 20.5 億円）である<sup>18</sup>。

### エ 駐留軍用地跡地利用の推進

駐留軍用地の跡地利用の推進を図るため、12.5 億円（前年度 12.5 億円）が計上された。この経費は、平成 27 年 3 月 31 日に返還され、跡地利用のモデルケースとして期待されている西普天間住宅地区跡地（宜野湾市）における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金（10 億円）の計上などに充てられる。

国際医療拠点構想については、骨太方針 2016 において「同跡地への琉球大学医学部及び同附属病院の移設や同大学を中心とした健康・医療分野での先端的な研究など高度な

<sup>12</sup> 国土交通省航空局「那覇空港滑走路増設事業における新規事業採択時評価について」（平成 25 年 1 月）  
<<http://www.mlit.go.jp/common/000235388.pdf>>（平 29.1.16 最終アクセス）

<sup>13</sup> 総事業費は 1,993 億円が見込まれている（首相官邸「那覇空港滑走路増設事業の概要」<[http://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20160322/okinawa\\_nahakuko.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20160322/okinawa_nahakuko.pdf)>（平 29.1.16 最終アクセス））。

<sup>14</sup> 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、財務大臣、国土交通大臣「那覇空港滑走路増設事業の予算措置について」（平成 25 年 12 月 20 日）

<sup>15</sup> 第 186 回国会参議院本会議録第 1 号 5、6 頁（平 26.1.24）

<sup>16</sup> 沖縄科学技術大学院大学学園法第 1 条

<sup>17</sup> 第 1～第 3 研究棟は平成 27 年 3 月までに完成している。

<sup>18</sup> なお、第 4 研究棟建設費等については、平成 28 年度補正予算に一部前倒しで措置されている（財務省「平成 28 年度沖縄振興予算のポイント（概要）」<[http://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2017/seifuan29/06.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/06.pdf)>（平 29.1.16 最終アクセス））。

同補正予算においては、OIST 全体で 48 億円が計上され、そのうち 30 億円が第 4 研究棟建設費となっている（数値は政府資料による）。

医療機能の導入」がうたわれている。

また、拠点返還地跡地利用推進のための交付金（10億円、前年度10億円）は、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」（跡地利用特措法）に基づき指定を受けた「拠点返還地」を対象とするもので、平成29年度は27、28年度に引き続き宜野湾市に交付される予定である<sup>19</sup>。

#### オ 沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況<sup>20</sup>に緊急に対応するため、沖縄の実状を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施することを目的とする沖縄子供の貧困緊急対策事業経費として11億円（前年度10億円）が計上された。

同事業は、平成28年度予算編成時に島尻内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）（当時）の意向により初めて盛り込まれたものである<sup>21</sup>。平成28～30年度の3年間はモデル事業として実施することを想定しており、平成29年度はその2年目に当たる。

#### カ 公共事業関係費等

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費として1,429億円（前年度1,423億円）が計上された（イの那覇空港滑走路増設事業を含む）。

#### キ 北部振興事業

北部振興事業のため、51億円が計上された。内訳は公共事業25.7億円<sup>22</sup>、非公共事業25.7億円となっている。

北部地域<sup>23</sup>については、名護市から北の地域や離島では過疎化と高齢化が進み、地域全体として医師が不足するなど、地域の実情に応じた定住条件の整備や産業振興が引き続き求められている<sup>24</sup>。

現行の沖縄振興計画期間においては、県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連

<sup>19</sup> 本稿執筆時点で、拠点返還地は平成26年1月に指定を受けた「キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区の区域」のみである。

<sup>20</sup> 沖縄県における子供の貧困に関する指標として、非正規の職員・従業員率が全国1位であり、1人当たり県民所得が全国で最も低いこと、子供の貧困率が高くなるとされる母子世帯の出現率は全国平均の約1.8倍で全国1位であることなどが挙げられる（内閣府「沖縄の子供達を取り巻く現状」〈[http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryuu/okinawa\\_kodomo-genjou.pdf](http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryuu/okinawa_kodomo-genjou.pdf)〉（平29.1.16最終アクセス）。

<sup>21</sup> 『朝日新聞』（平27.12.22）

<sup>22</sup> 公共事業分は「公共事業関係費」のうち「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費」として計上される。

<sup>23</sup> 恩納村（おんなそん）、金武町（きんちょう）から北の沖縄本島北部とその周辺離島を指す。

<sup>24</sup> 沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」（平成24年5月沖縄県決定）128頁〈<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/documents/21kihonkeikaku.pdf>〉（平29.1.16最終アクセス）

県を北部、中部、南部、那覇、宮古、八重山の6地域に区分して比較した場合、北部地域の1人当たり市町村民所得は県内で最も低く、県の所得水準100に対し、北部は92.5となっている（沖縄県「平成25年度 沖縄県市町村民所得」（平成28年6月3日公表）〈[http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv\\_index.html](http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv_index.html)〉（平29.1.16最終アクセス））。

携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施することを目的に、平成 24 年度及び 25 年度に各 50 億円、26 年度及び 27 年度に各 51 億円が計上され、28 年度においても同額が計上された。

#### ク 鉄軌道等導入課題詳細調査

鉄軌道等導入課題詳細調査のため、1.5 億円（前年度 1.5 億円）が計上された。

沖縄県は、基幹的公共交通システムである鉄道を有していない唯一の県である。慢性的な交通渋滞などの問題が生じていることもあり、県が策定した「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」（沖縄振興計画）では、鉄軌道の導入を今後の公共交通改善の政策課題の一つと位置付け、導入により北部地域と中南部地域との交通アクセス向上も図るとしている。沖縄振興特別措置法においても、国及び地方公共団体は、沖縄における新たな鉄軌道等の整備の在り方についての調査及び検討を行うよう努めるものとされている。

内閣府によるこれまでの調査では、事業採算性や費用便益比（B/C）等において様々な課題があることが明らかになったことから、平成 24 年度からは鉄軌道等の導入課題について調査、検討を行っている<sup>25</sup>。

#### ケ 沖縄産業イノベーション創出事業

沖縄産業イノベーション創出事業として、10.6 億円が計上された。内訳は、①沖縄力発見創造事業 0.6 億円、②沖縄国際物流拠点活用推進事業 8.2 億円、③沖縄産業中核人材育成推進事業 1.8 億円となっている。

同事業は、沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成等を通じ、産業イノベーションの創出を図るため、平成 29 年度予算に新たに盛り込まれたものである。

このうち、①の沖縄力発見創造事業については、平成 25 年度から 4 年間実施してきた「沖縄力発見ツアー」<sup>26</sup>のフォローアップ調査を行い、その結果を踏まえながら、本土企業・海外企業から参加者を募り、沖縄県内を視察するツアー等を実施することとなっている。②の沖縄国際物流拠点活用推進事業は、国際物流拠点を活用した先進的かつ沖縄の特色を生かした取組に対して、その整備や商品・技術開発等を総合的に支援する補助事業である（補助率 3 分の 2）。また、③の沖縄型産業中核人材育成事業については、産業界が企業や専門家等と連携して、産業に応じて中核人材に必要な知識・スキルを抽出し、当該知識等を効率的・実践的に習得できる人材育成プログラムを開発するほか、同プログラムに基づいて、県内企業に勤める従業員向けに研修を実施し、沖縄県で不足

<sup>25</sup> 一方、沖縄県による平成 24 年調査では、インフラ部分は公共が整備し、運行事業者は運行のみを行うという公設民営型上下分離方式の特例制度を適用した場合、運賃収入と運行経費のみで単年度黒字が可能とされている（沖縄県「鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進検討業務」調査結果の概要について」（平成 25 年 6 月）〈<http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/kotsu/kokyokotsu/h24train.html>〉（平 29. 1. 16 最終アクセス）。

<sup>26</sup> 本土企業の代表者等が沖縄のポテンシャルを総合的に実体験することで沖縄振興にどのような役割を果たすことができるかを検討してもらうため、内閣府及び沖縄県共催（平成 25 年度のみ内閣府単独での主催）で実施してきたツアーである（内閣府沖縄総合事務局「沖縄力発見ツアー」について）〈<http://www.ogb.go.jp/teireikaiken/h26-1016/01.pdf>〉（平 29. 1. 16 最終アクセス）。

している企業の成長を牽引できる中核人材を育成することとなっている<sup>27</sup>。

## コ 沖縄離島活性化推進事業

沖縄離島活性化推進事業として、10.8億円が計上された。

沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域（EEZ）等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている。他方、人の往来、生活に必要な物資の輸送に要する費用が他の地域に比較して多額であるなど厳しい自然的社会的条件に置かれている<sup>28</sup>。

同事業は、持続可能な地域社会の形成に向けて、こうした離島市町村の先導的な事業を支援するため、平成29年度予算に新たに盛り込まれたものである。具体的には、①所得向上に向けた産業の振興に資する事業、②人口増加に向けた定住条件整備に資する事業、③住民等の安心・安全に資する事業等の先導的な事業を支援することとなっている。

## サ 沖縄・地域安全パトロール隊

沖縄・地域安全パトロール事業費として、8.7億円が計上された。

平成28年4月にうるま市で米軍属による女性暴行殺人事件が発生した。こうした凶悪事件の発生状況等を踏まえ、沖縄県における安全・安心の確保に係る対策を検討・推進するため、同年5月に「沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム」が設置された<sup>29</sup>。翌6月、同チームの取りまとめにおいて「沖縄・地域安全パトロール隊」の創設が決定され<sup>30</sup>、青色パトカーを使用した防犯パトロールが開始された<sup>31</sup>。平成28年度補正予算に4.6億円が計上されており、29年度予算においても継続されることとなった。

## シ 防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業

防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業として、14.8億円が計上された。

同事業は、上記サと同様に政府の犯罪抑止対策の一部を成しており<sup>32</sup>、平成29年度に限って、沖縄県内の市町村等（広域事務組合等も含む）が防犯灯・街路灯、防犯カメラを設置する際に、国が補助を行うこととなっている。

## ス 交通環境イノベーション事業推進調査

交通環境イノベーション事業推進調査として、3億円が計上された。沖縄の深刻な交通渋滞への取組の一環として、自家用車に過度に依存しない、住民にも観光客にも利用しやすくかつ魅力的な交通環境の創造に向け、自動運転などの最先端技術も活用した戦略的な展開を図るための調査を実施することとなっている。

同事業については、概算要求の時点では要求されていなかった。平成28年10月に鶴

<sup>27</sup> 内閣府「平成28年度行政事業レビューシート（沖縄力発見創造事業）（沖縄国際物流拠点活用推進事業）（沖縄型産業中核人材育成事業）」〈[http://www.cao.go.jp/yosan/review\\_28\\_2.html](http://www.cao.go.jp/yosan/review_28_2.html)〉（平29.1.16最終アクセス）

<sup>28</sup> 内閣府「平成28年度行政事業レビューシート（沖縄離島活性化推進事業）」〈[http://www.cao.go.jp/yosan/pdf/h28/s29001300\\_naikakufu.pdf](http://www.cao.go.jp/yosan/pdf/h28/s29001300_naikakufu.pdf)〉（平29.1.16最終アクセス）

<sup>29</sup> 首相官邸「沖縄県における犯罪抑止対策推進チームの開催について」〈[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/okinawa\\_hanzaiyokushi/pdf/konkyo.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/okinawa_hanzaiyokushi/pdf/konkyo.pdf)〉（平29.1.16最終アクセス）

<sup>30</sup> 首相官邸「沖縄県における犯罪抑止に関する対策について」〈[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/okinawa\\_hanzaiyokushi/pdf/kettei.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/okinawa_hanzaiyokushi/pdf/kettei.pdf)〉（平29.1.16最終アクセス）

<sup>31</sup> 『琉球新報』（平28.6.16）

<sup>32</sup> 前掲注31



保内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）の決定により「沖縄の道路渋滞対策と新たな交通環境を考える有識者懇談会」が設置され<sup>33</sup>、翌 11 月の中間取りまとめ<sup>34</sup>において取り組むべき施策が提示されたことで、平成 29 年度予算への追加に至ったものである。

## 2. 北方対策本部予算

### （1）北方対策本部予算について

北方対策本部は、内閣府に設置された特別の機関である<sup>35</sup>。北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係各省の施策の統一を行うとともに、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題解決に向けた諸施策を推進している。

北方対策本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会<sup>36</sup>経費」から構成され、後者の経費が予算の 8 割以上を占めている。

### （2）平成 29 年度北方対策本部予算の概要

平成 29 年度の北方対策本部予算は、16 億 700 万円が計上され、前年度に比べ 90 万円の微増となった。

北方領土問題が長期化し、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化<sup>37</sup>が進む中、今後一層返還運動を強化していく上で、新たな担い手の発掘、育成、支援が必要であるとの認識から、若年層を対象とした次世代啓発の強化に予算を重点化している。

以下、平成 29 年度予算の主な項目について概説する。

#### ア 北方対策本部経費

平成 29 年度の北方対策本部経費として、前年度から 300 万円減の 2 億 1,400 万円が計上されている。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」の 4,100 万円（前年度 4,400 万円）には、①若年層に対しより効果的に北方領土問題を訴求できる広報の在り方等を調査する「北方領土問題に関する若年層をターゲットにした効果的な広報及び媒体についての調査」900 万円（新規）、②望郷の岬公園内における設備等について経年劣化、塩害等による陳

<sup>33</sup> 内閣府「沖縄の道路渋滞対策と新たな交通環境を考える有識者懇談会の開催について」  
<<http://www8.cao.go.jp/okinawa/5/jyuutaikondankai.pdf>>（平 29. 1. 16 最終アクセス）

<sup>34</sup> 内閣府「沖縄の新たな交通環境の創造に向けて（中間とりまとめ）」  
<<http://www8.cao.go.jp/okinawa/5/20161128tyuukantorimatome.pdf>>（平 29. 1. 16 最終アクセス）

<sup>35</sup> 内閣府設置法第 40 条第 1 項

<sup>36</sup> 「独立行政法人北方領土問題対策協会」は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である（独立行政法人北方領土問題対策協会法第 3 条）。

<sup>37</sup> 平成 28 年 3 月 31 日現在、北方領土元島民（元居住者）の平均年齢は 81.3 歳となっている（千島歯舞諸島居住者連盟「北方領土元居住者の状況」<<http://www.chishima.or.jp/info.htm>>（平 29. 1. 16 最終アクセス））。

腐化の状況等の調査を実施し、北方領土隣接地域への訪問客拡大のための検討を行う「北方領土を目で見る運動」推進調査費」1,200万円（新規）が含まれている。

そのほか、「北方四島交流等推進経費」として500万円（前年度500万円）が、「北方領土隣接地域振興啓発事業経費」として2,600万円（前年度2,600万円）等が計上されている。

#### イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

平成29年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、前年度から400万円増の13億9,300万円が計上されている。

そのうち、「一般業務勘定運営費交付金」の12億3,600万円（前年度12億3,600万円）には、①北方領土問題や返還運動に対する若年層の関心を高めるため、啓発パネルの展示や署名活動、ステージイベント等の一般参加型の北方領土啓発イベントをより集客性の高い都市部の施設において、関係団体との連携により実施するための「北方領土啓発事業「ふれあい広場」開催費」1億200万円（前年度8,600万円）、②北方四島交流船「えとぴりか」から島への移乗に用いる小型船舶をチャーターするための「四島交流の実施における円滑化・充実推進経費」2,500万円（新規）が含まれる。

そのほか、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するための経費として、「北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金」1億5,700万円（前年度1億5,400万円）が計上されている。

（まつもと だいご）